

I : 2026年3月期 決算概要

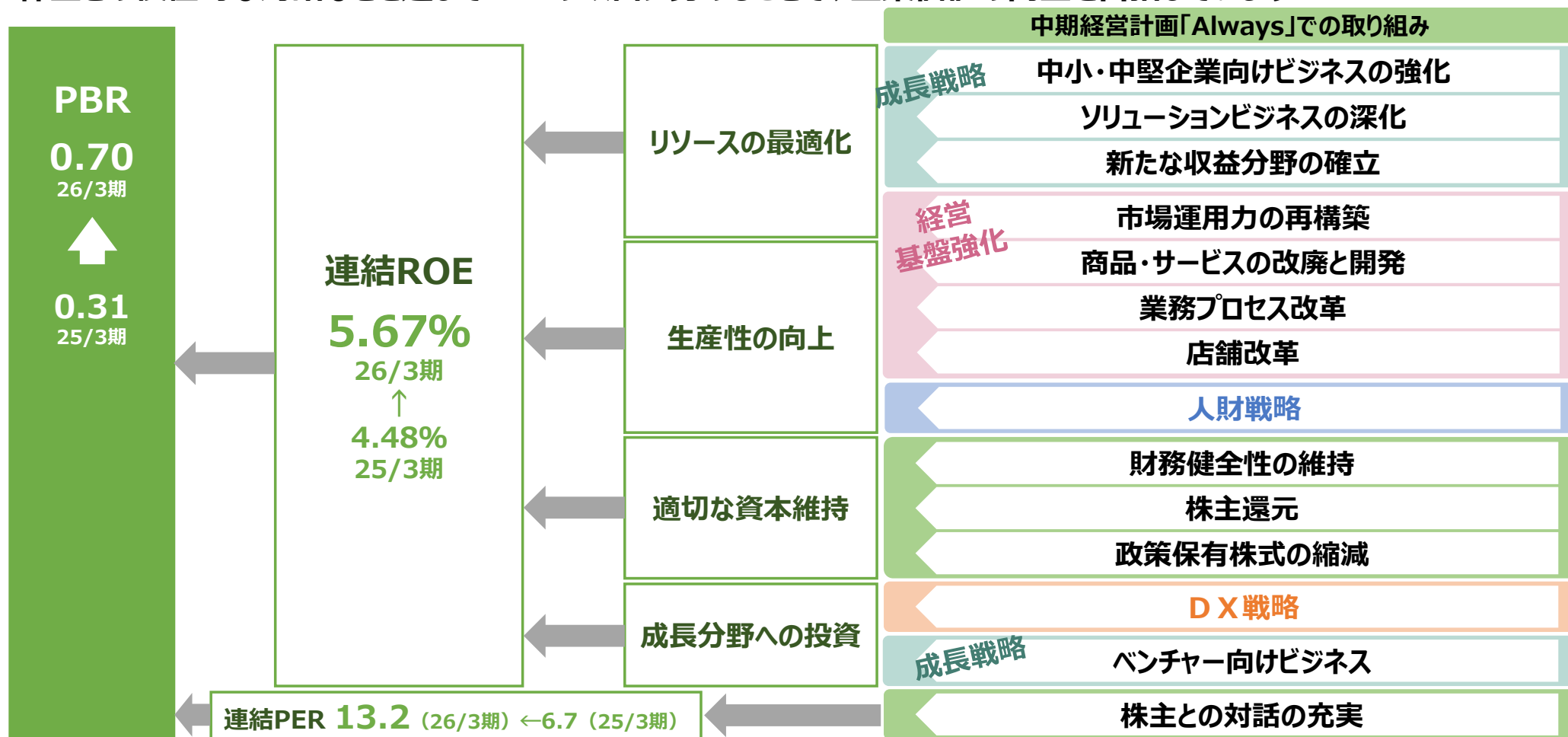
II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

企業価値向上に向けた取り組み

OKB 大垣共立銀行

中期経営計画「Always」では、成長戦略、人財戦略、経営基盤強化の取り組みによってROEの向上に努めるとともに、株主との積極的な対話などを通じてPERの改善に努めることで、企業価値の向上を目指しています



財務目標・非財務目標の進捗

中期経営計画「Always」で掲げる財務・非財務目標はいずれも順調に進捗
2027年3月期は、トップラインの引上げなどを通じていずれの財務目標も達成する予想

財務・非財務目標

財務目標	財務目標 (27/3期) ※①	長期目標	26/3期実績	27/3期予想
(連結) ROE	5.0% 以上	8.0% 以上	5.67%	5.56%
(連結) 当期純利益	180億円 以上	250億円 以上	193億円	206億円
(連結) コアOHR※②	65% 以下	60% 以下	71.9%	62.2%
(連結) 自己資本比率※③	9.0% 以上	9.0% 以上	9.82%	9.73%

※①2025年9月に財務目標を修正 ※②経費÷コア業務粗利益 ※③財務目標は経過措置ベース、長期目標は完全実施ベース

テーマ		測定指標	目標値	達成年度	2026年3月末
Environment 環境	気候変動	CO ₂ 排出量削減(2013年度比) ※OKBグループ目標	75%減	2030年度	45%減
		金融仲介	サステナブルファイナンスの実行金額 ※OKBグループ目標 (2022年度～2030年度実行累計額)	1兆2,000億円	2030年度
Social 社会	地域経済	M&A支援先数 (年間)	600先	2026年度	1,170先
		事業承継支援先数 (年間)	1,300先		1,471先
Governance ガバナンス	企業風土	エンゲージメントスコア	68以上	2026年度	71
	多様性	女性リーダー職 (主任以上) 比率	30%以上	2030年度	29.6%
	市場対話	投資家等との深度ある対話 (年間)	30回以上	2030年度	56回

資本コストとROE

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、PBR改善に資するROEの改善を通して企業価値の向上を目指しています

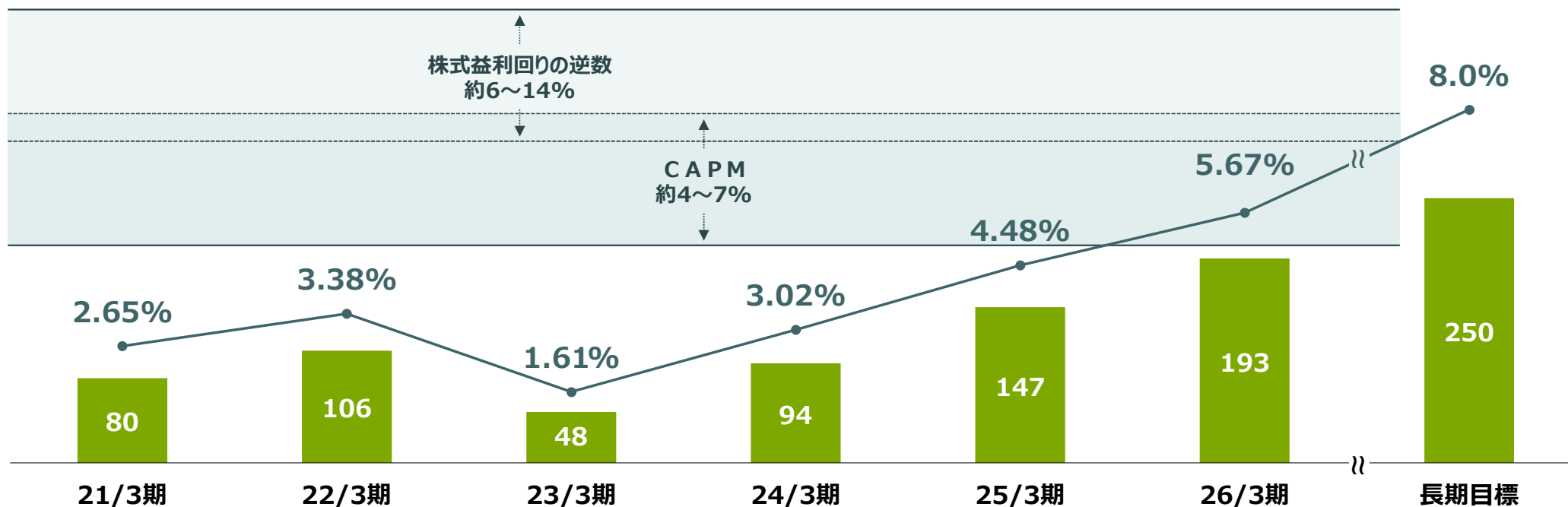
連結ROEの推移

(単位：億円)

■ 連結当期純利益 ● 連結ROE

当社が把握する直近の資本コスト

CAPM	7.53%
株式益利回りの逆数	7.55%



※資本コストは、CAPMによる理論推計値および市場評価（株式益利回りの逆数）を参考に、当社としてのレンジ感を把握しています

中小・中堅企業向けビジネスの強化

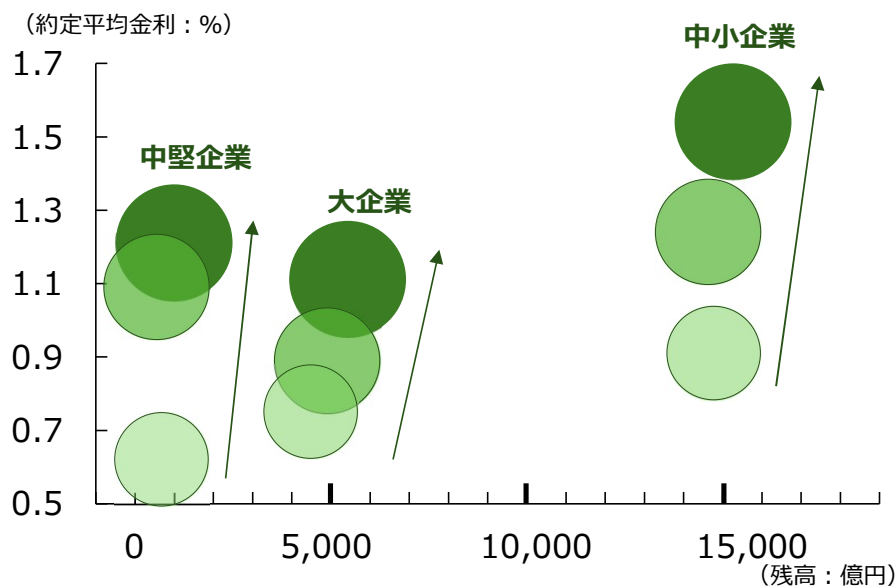
資金ニーズへの着実な対応により、貸出残高は堅調に増加。市場成長性の高い愛知県へのリソースを手厚くすることで、同地域における貸出金残高をはじめとした中堅・中小企業向けビジネスの拡大を志向

事業規模別の事業者向け貸出金残高の推移

※金融保険業向けを除く

事業者向け貸出金 合計	
25/3月末	26/3月末
残高 20,088億円	→ 21,731億円
約定平均金利 1.15%	→ 1.41%

● 24/3月末 ⇒ ● 25/3月末 ⇒ ● 26/3月末



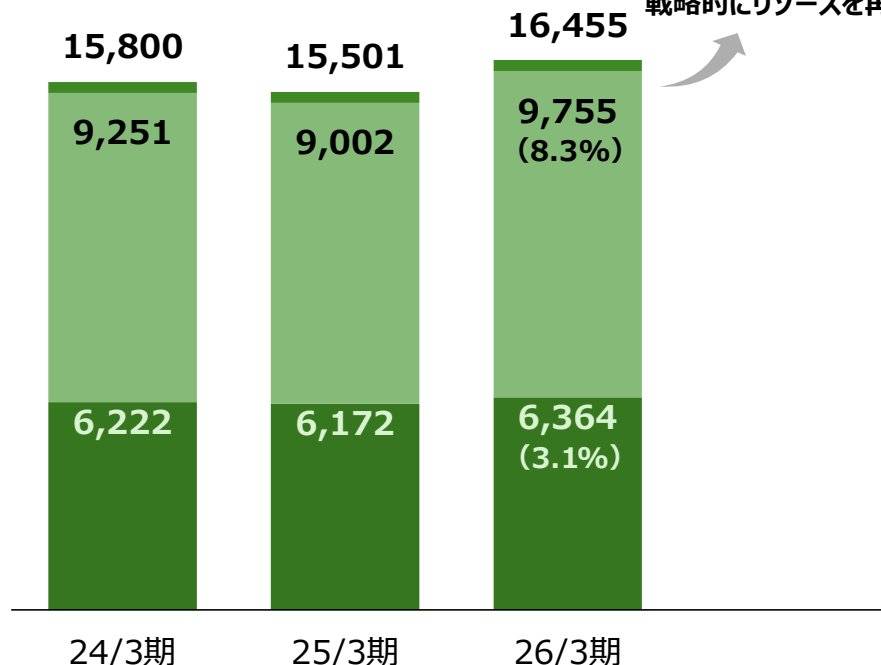
エリア別の事業者向け貸出金残高の推移

(単位：億円)

() 内は前期比増減率

■ 岐阜県 ■ 愛知県 ■ 三重県

地域特性や市場成長性を踏まえ
戦略的にリソースを再配置



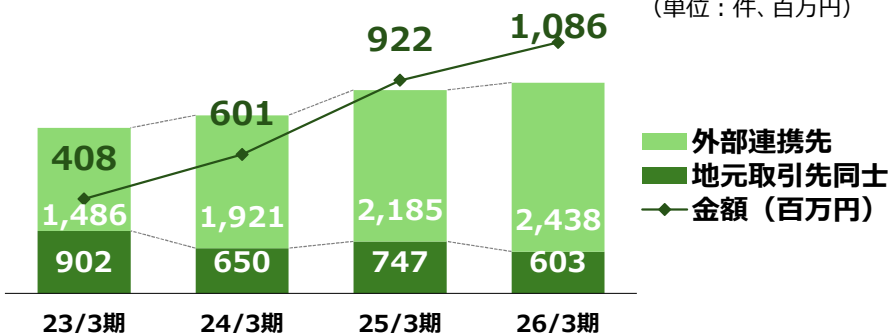
ソリューションビジネスの深化（法人）

ビジネスパートナーとの連携により、ビジネスマッチング契約件数や手数料収入は増加
M&Aは外部出向による専門人財の育成と、社内OJTの実施により地域産業の発展に寄与する体制整備を強化していく

ビジネスマッチング契約件数

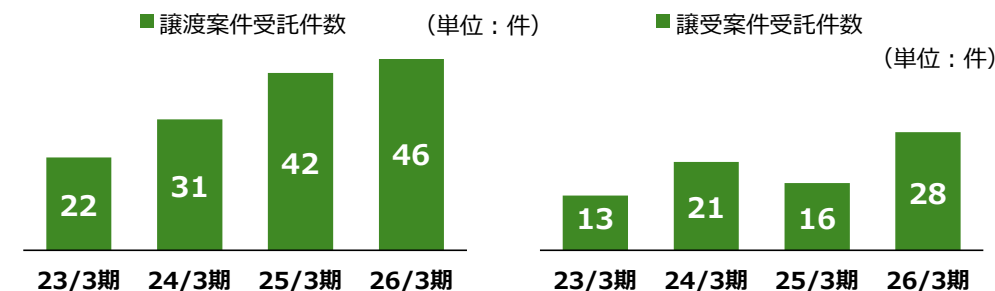
外部連携先との契約が増加し、ビジネスマッチング手数料は増加

(単位：件、百万円)



M&Aによる地域産業の発展

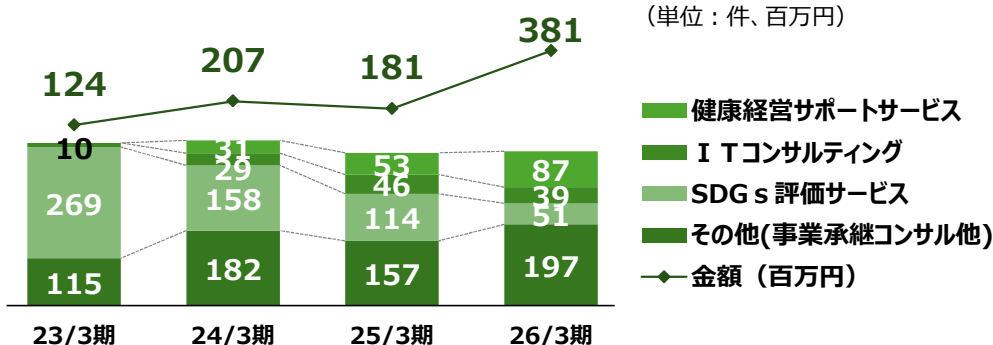
お客様の成長戦略を盛り込んだ対話を重視した活動を展開したことで、事業承継を目的としたものだけでなく、他社とのアライアンスによる成長を志向する企業へのアプローチも実施



当社独自のソリューションメニュー

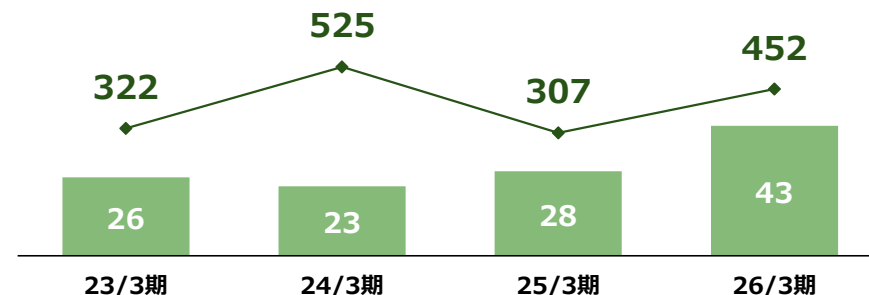
時代のニーズに沿ったコンサルティングに努め、お客様の経営課題を解決

(単位：件、百万円)



■ 売買成約件数 ◆ M&A手数料

(単位：件、百万円)



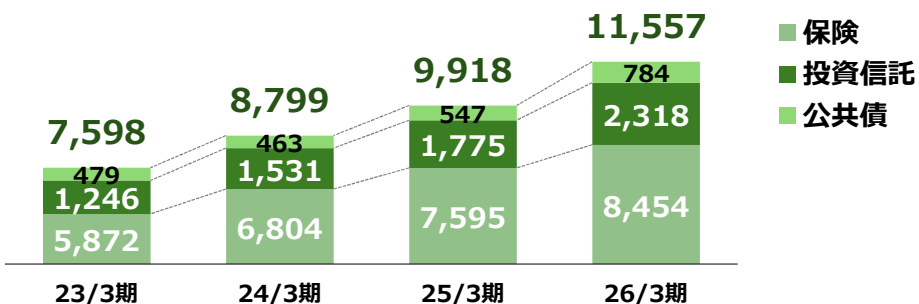
ソリューションビジネスの深化（個人）

顧客の最善の利益を追求し、常に顧客本位を念頭に置いた営業活動を実施し、預り資産残高は増加
法人オーナーを中心に、個人取引と法人取引のクロスセルにより、信頼関係を構築

個人預り資産残高

好調な投資環境を背景に、投資信託を中心に個人預り資産残高は増加

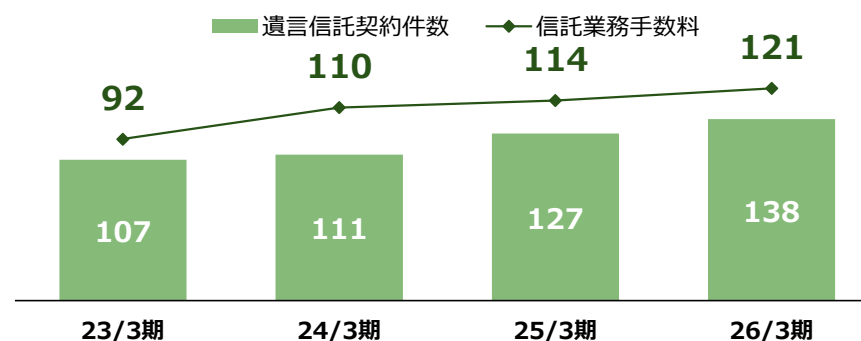
(単位：億円)



遺言信託

法人オーナーとの契約件数が増加

(単位：件、百万円)

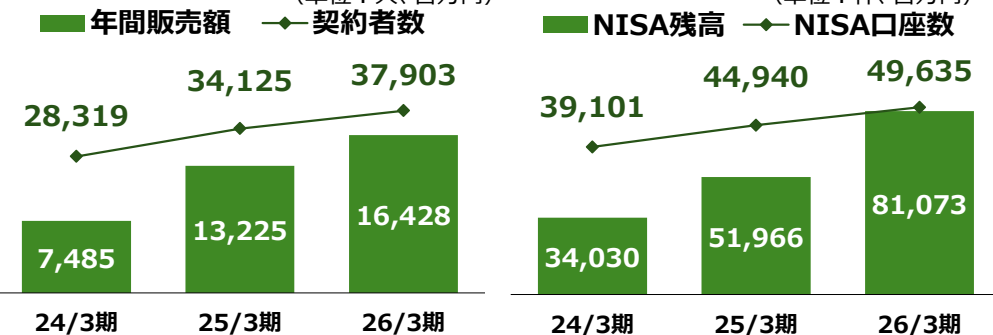


NISA

資産形成層への取引も着実に増加

(単位：人、百万円)

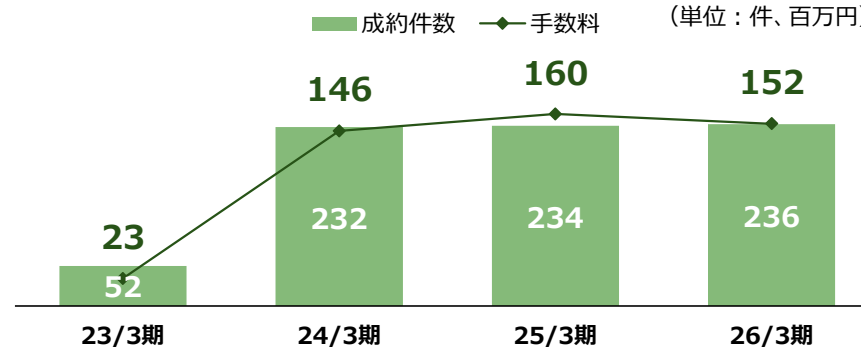
(単位：件、百万円)



法人保険

お客さまからのニーズに対応するため、推進ラインナップを充実

(単位：件、百万円)



新たな収益分野の確立

アセットファイナンスは貸出金全体の利回り以上の運用を実現

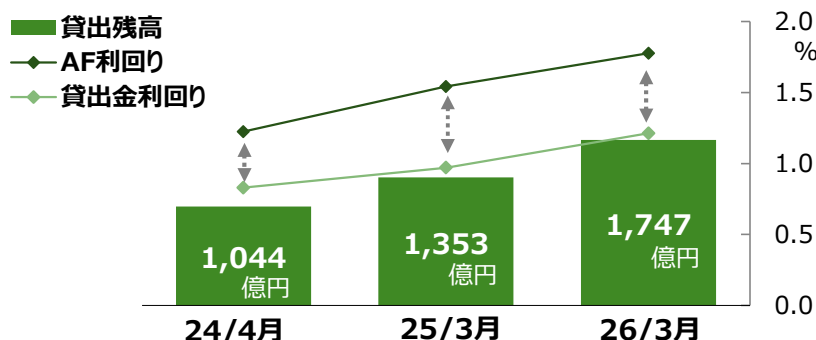
本部主導型貸出全体では変動金利の貸出に入れ替えることにより、金利上昇局面での追従率の引き上げを志向

アセットファイナンス残高推移

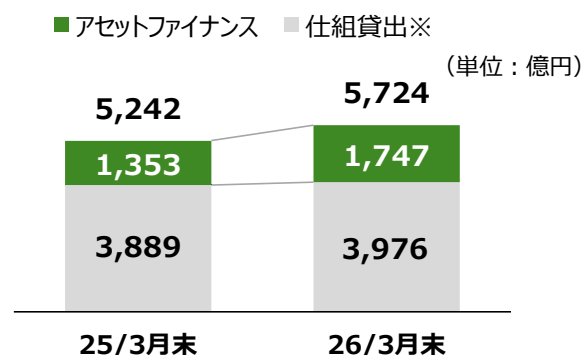
※残高は末残、利回りは月中利回り



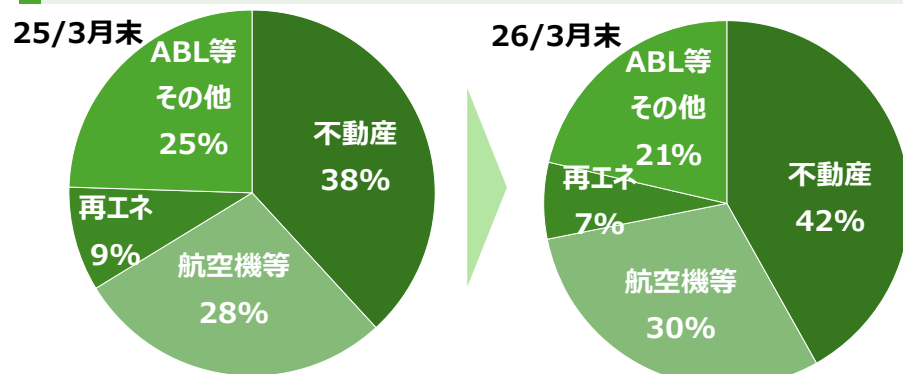
現中期経営計画のスタートとともに
ストラクチャード・ファイナンス部を創設し、
注力分野として取り組み



本部主導型貸出の推移



アセットファイナンスのポートフォリオ内訳

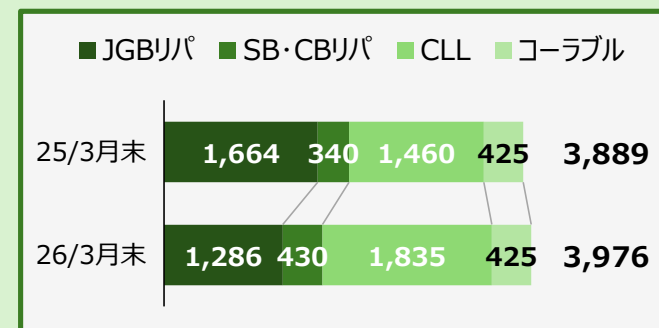


26/3月末時点

項目	残高 (億円)
不動産	726
航空機等	521
再エネ関連	117
ABL等その他	383
計	1,747

仕組貸出※の取組状況

(単位：億円)



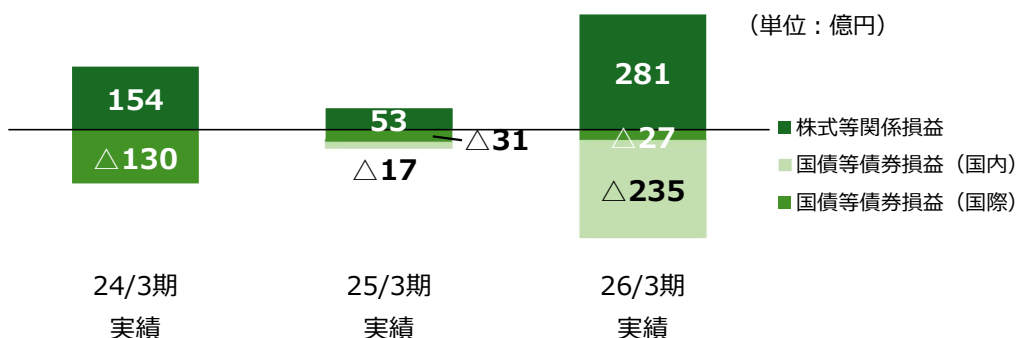
※仕組貸出は、JGBリパローン（日本国債を裏付資産としてリパッケージされた貸出）、SB・CBリパローン（社債・転換社債を裏付資産としてリパッケージされた貸出）、クレジットリンクローン（CDS：クレジット・デフォルト・スワップを内包した貸出）、コーラブルローン等（通常の貸出にデリバティブを組み込んだ商品）としております。

市場運用力の再構築

2026年3月期は株式売却益も活用しながら、銘柄入替を中心として利回り改善を図るなど、ポートフォリオの質を改善引き続き、金利リスク量を経営体力に見合う水準に抑制しつつ、資産入替などによる利回り改善でポートフォリオを再構築

有価証券関係損益の推移

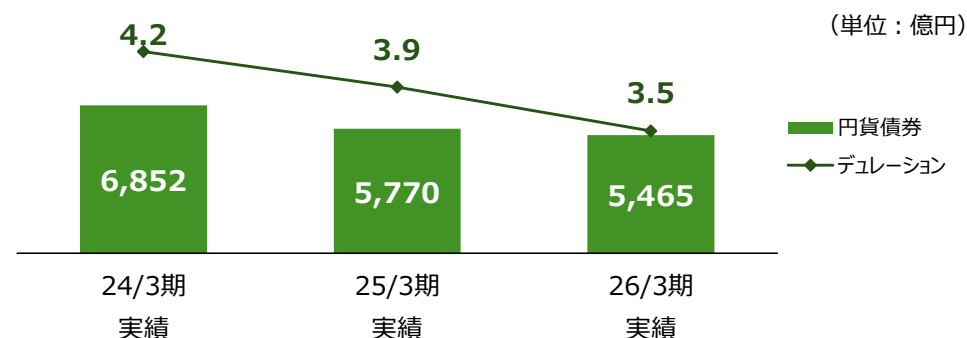
26/3期は株式売却益を活用し、国内債券の入替を実施



国内債券残高とデレーション

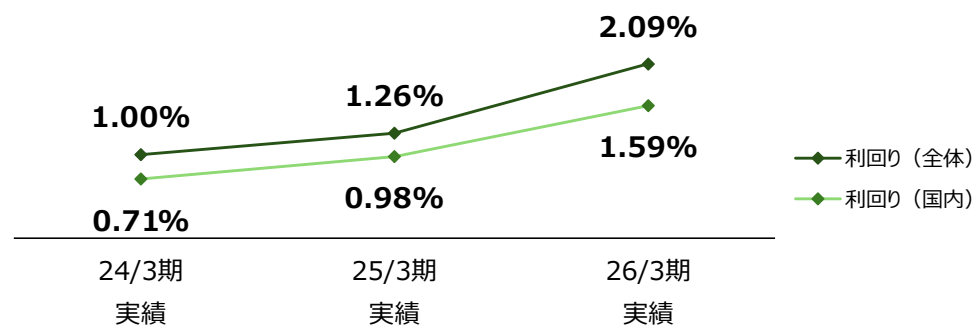
※デレーションはヘッジ考慮後

長期債から短期債や変動債に入替し、デレーションを短期化



有価証券利回りの推移

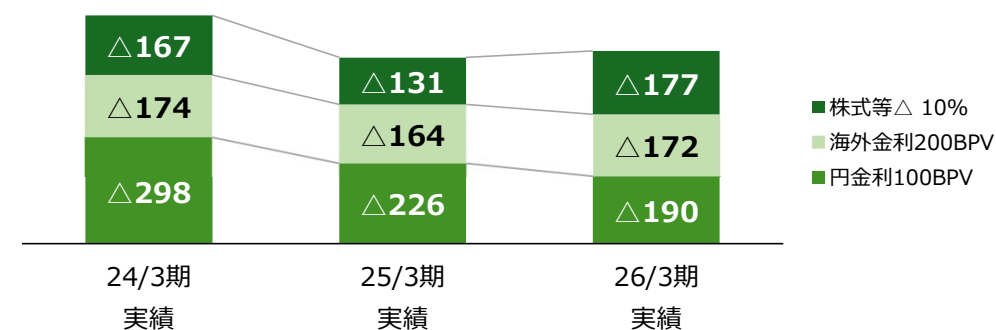
資産入替などの効果により有価証券利回りは上昇



リスク量の推移

※ヘッジ考慮後

円金利上昇局面の中、円金利リスク量を段階的に削減

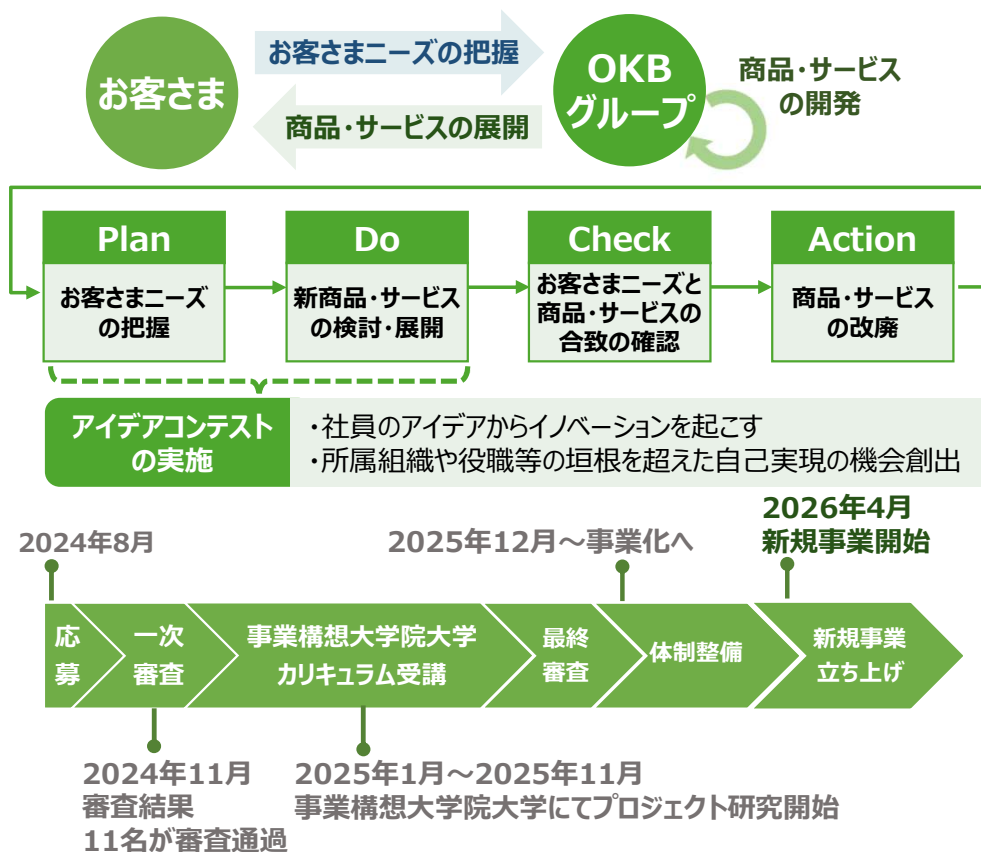


※投資信託は組み入れ資産に応じてリスク量を振分け

商品サービスの改廃と開発

お客さまニーズに合致した商品・サービスを提供するため、従来の枠組みを超えたイノベーション創出の機会として、アイデアコンテストを実施。コンテストで出た社員のアイデアを活かした新たな取り組みを開始

潜在的ニーズに合致した商品・サービスの開発



新規事業創出支援プログラム「OKB X」

岐阜大学内拠点「OKB SCLAMB」を活用し、新規事業創出支援プログラム「OKB X」を開始しました。地域企業を対象に、新規事業の構想・検証・実装までを段階的に支援し、有望なビジネスプランについては事業化まで伴走



コース名	コーステーマ
Session X ～学び、挑戦する～	ビジネスアイデアを創出・推進する 人材（社内起業家）を“育成”するコース
Shoot X ～仮説を撃つ～	ビジネスプランの仮説・実証を通じ 事業のゼロイチを“実践”するコース
Sprint X ～一気に走らせる～	仮説・実証を経た ビジネスプランを一気に“実現”するコース

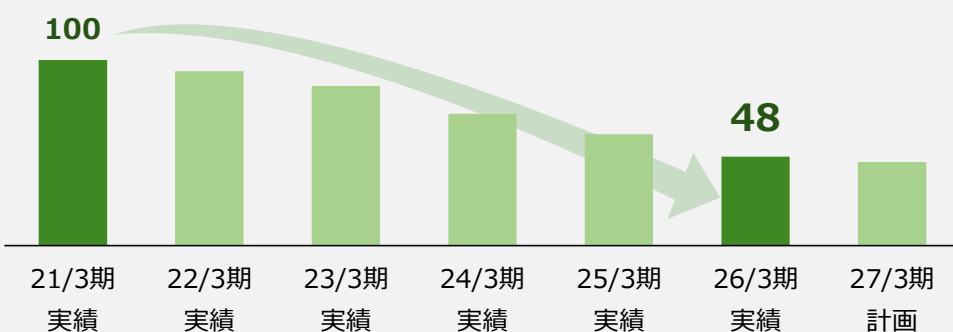
業務プロセス改革、店舗改革 2nd Stage

業務プロセス改革ならびに店舗改革を通じて、運営体制の効率化を志向
現中計期間開始時から預金、融資に関する事務人員のリソースを削減

業務プロセス改革

営業店を「事務処理の場」から「営業推進の場」へ変えるべく、営業店事務の効率化・削減により営業推進時間を創出する取り組みを継続。5年間で営業店預金事務量は半減。

営業店預金事務量



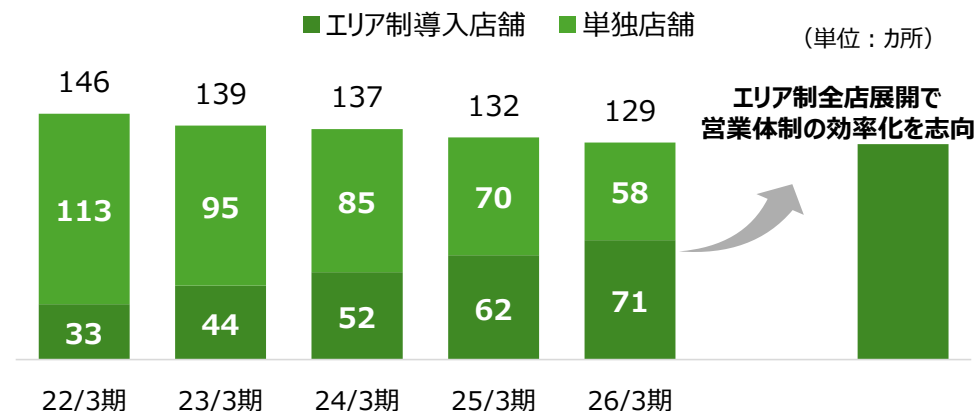
■主な取り組み内容

- 窓口タブレット導入
- ATM管理のアウトソース
- 窓口ATM・イメージワークフローシステム導入
- 業務サポートセンター設置／集約業務の拡充
- 相続センター設置／集約業務の拡充
- 非効率業務の削減

店舗改革

機能別再編（エリア制）により営業人員の集約、営業体制の効率化を実施。運営体制の効率化と顧客接点確保を両立

拠点数の推移



事務人員数（預金・融資）



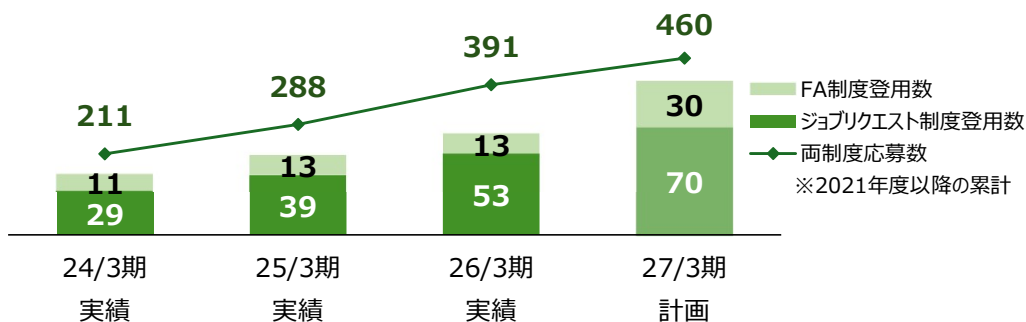
企業価値の持続的向上に向けて、自律的能力開発を促進し、多様な人財の活躍を支援
生産性向上にむけた施策により時間外労働を削減し、働きやすさとエンゲージメントの向上を実現

自律的能力開発

社内の求人に応募できる「ジョブクエスト制度」やすべての配属先・役職に応募できる「FA制度」の活用が積極的に進み、社員の成長を支援する社員育成ファンドも順調に活用

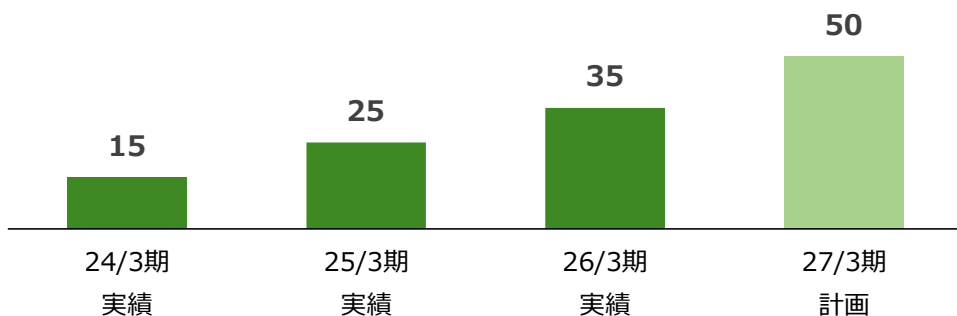
ジョブクエスト・FA制度

(単位：人)



社員育成ファンド投資額

(単位：百万円)

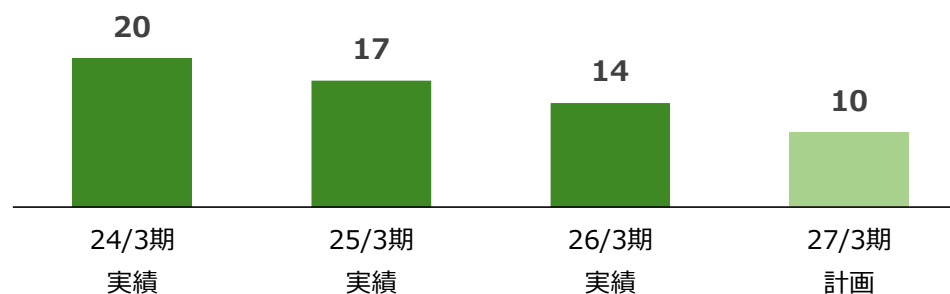


生産性の向上

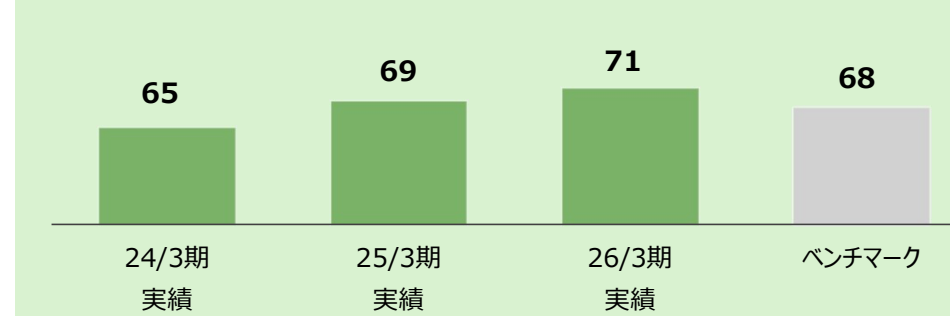
効率性・生産性の高い運営体制の構築により、社員の時間外労働時間数は減少
社員の働きやすさを実現し、エンゲージメントスコアは上昇

時間外労働時間数 (月平均)

(単位：時間)



エンゲージメントスコア (Wevox)の推移



政策保有株式の縮減

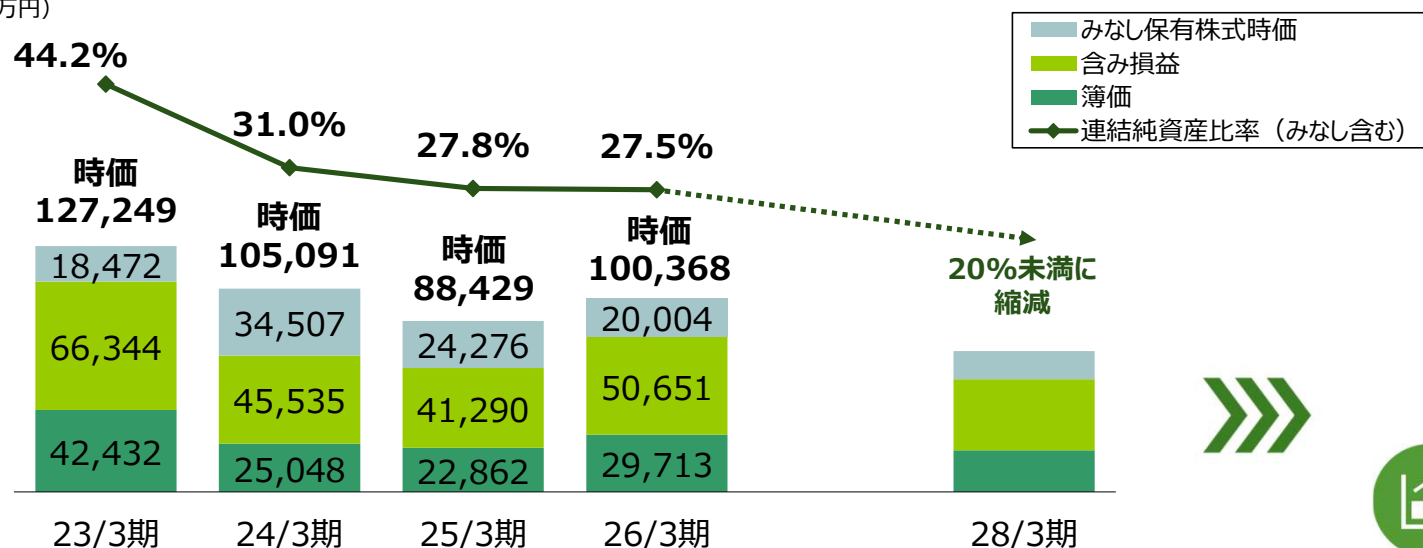
政策保有株式（みなし保有株式を含む）は2028年3月末までに連結純資産比率20%未満とする
 2026年3月期は銘柄数は減少するも時価上昇により連結純資産比率は微減にとどまる

連結純資産比率の推移

変更前 2027年3月末までに政策保有株式（みなし保有株式除く）の連結純資産比率（時価ベース）20%を目途に削減する

変更後 2028年3月末までに政策保有株式（みなし保有株式含む）の連結純資産比率（時価ベース）を20%未満とする

（単位：百万円）



	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	25/3期比
銘柄数	254	235	223	205	△18

実現した含み益や業績拡大により得られた資本は、自己資本の充実により健全性を維持しながら、株主還元や将来の競争力を高める投資に活用する

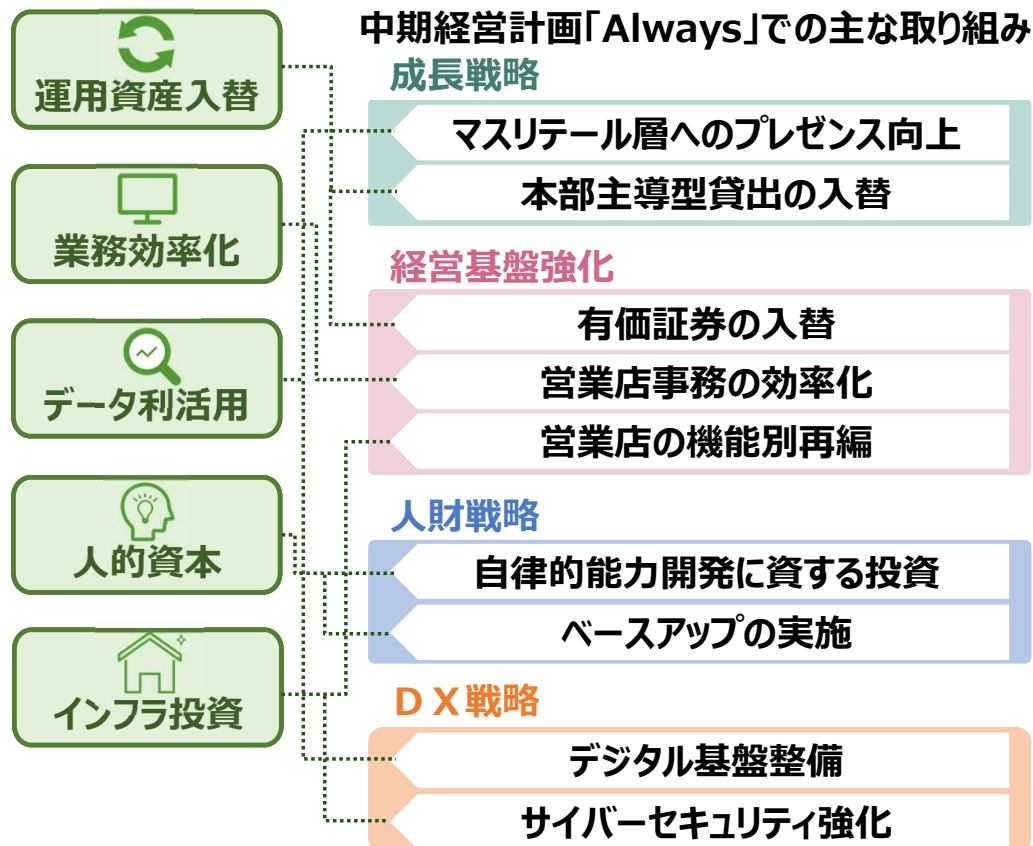
資本運営の基本方針

【資本運営の基本方針】

“自己資本の充実による健全性の維持”、“持続的成長に向けた投資”、“株主還元の充実”の3つの観点において、バランスの取れた資本運営を行う。



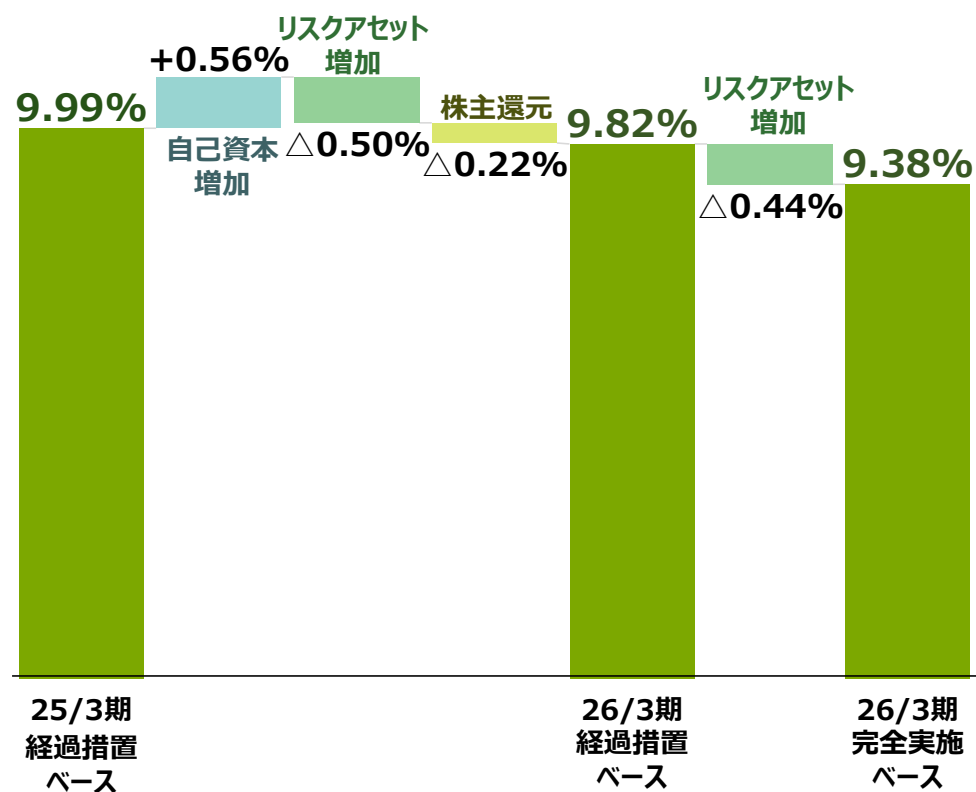
将来的な競争力を高めるための取り組み



財務健全性の維持

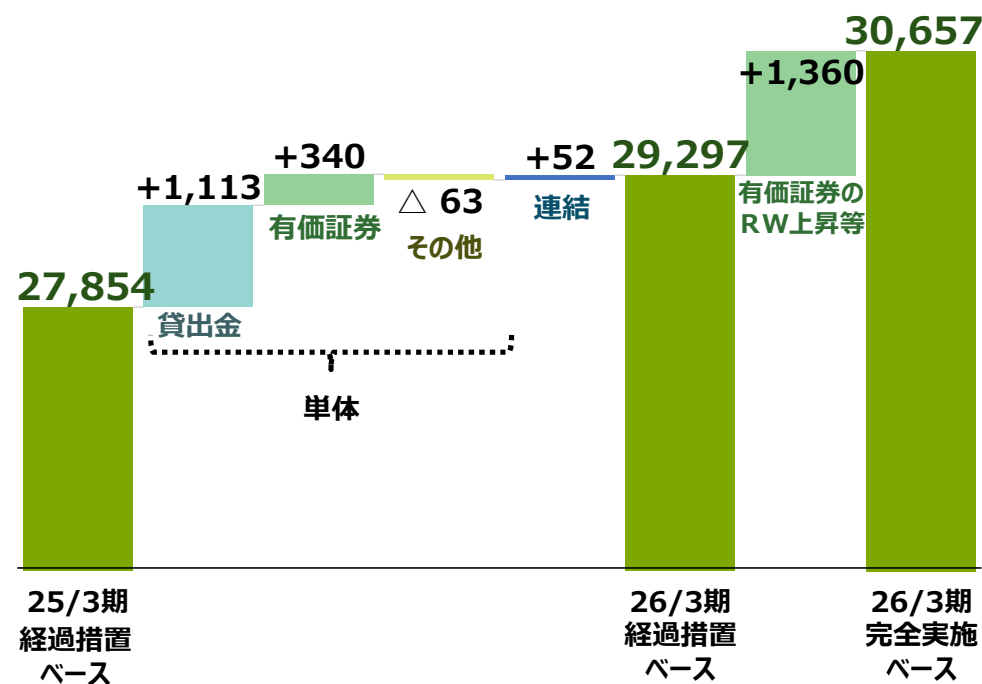
2026年3月期の自己資本比率は9%以上を確保し、財務健全性を維持
 リスクアセットは貸出金残高の増加や株式のリスクウェイト段階適用により増加

連結自己資本比率の増減要因



リスクアセットの増減要因

(単位：億円)



株主還元

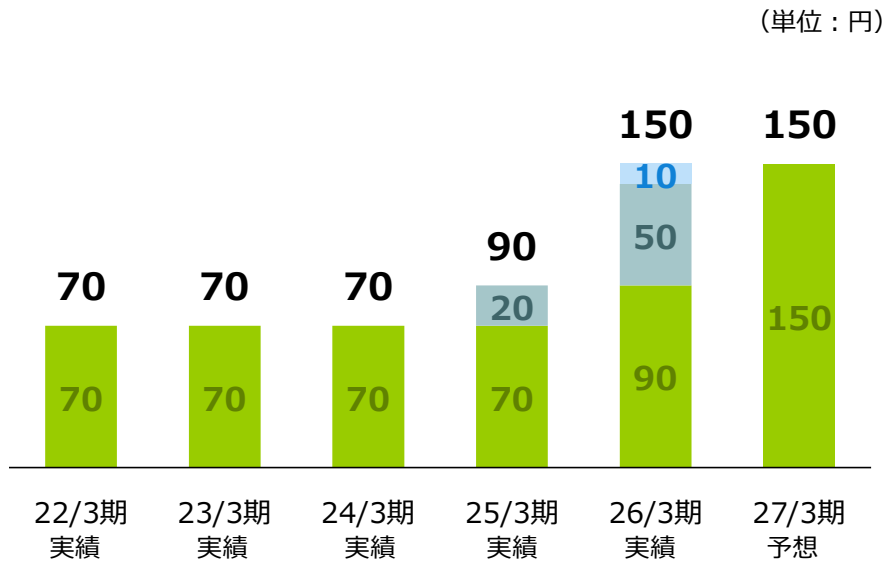
2026年3月期の期末配当は40円の増配を実施し、年間配当を150円に引き上げ（記念配当10円含め）
2026年2月に実施した自社株取得を含め、総還元性向は50.0%

【株主還元方針】

地域のお客さまの信頼にお応えすべく持続可能な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めてまいります。それを前提としたうえで、安定配当を基本的な株主還元とし、今後の自己資本比率の水準や業績の見通し、外部環境などを総合的に判断し「配当拡大」や「自己株式の取得」による追加的な株主還元を実施し、総還元性向30%程度を目標とします。

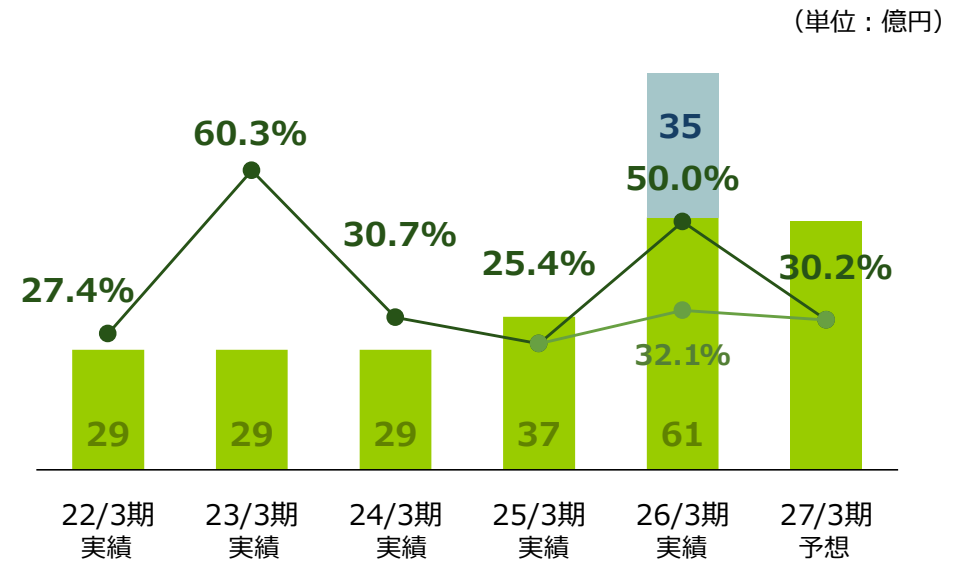
1 株あたり配当金

■ 基本的株主還元 ■ 追加的株主還元 ■ 記念配当



総還元性向

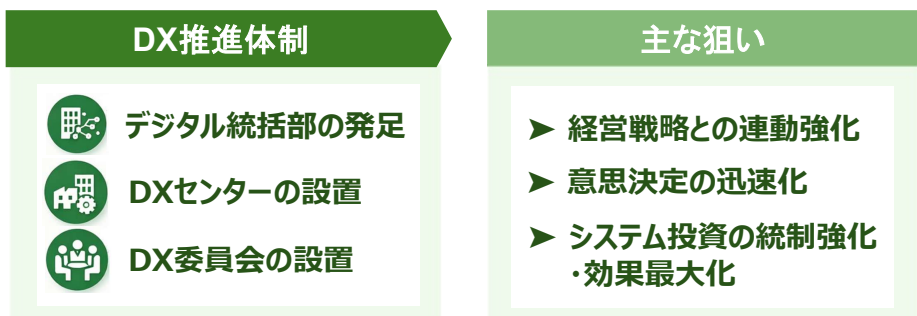
■ 配当金額 ■ 自己株式取得 ● 総還元性向 ● 配当性向



DX推進体制の整備・システム投資・IT人財育成の取り組みにより、顧客接点の変革や業務効率化に向けたDXを推進
デジタル技術の活用を通じて、地域の持続的な発展と企業価値の向上を実現するための環境整備を進めていく

DX推進体制の整備

組織横断的なDX推進体制の確立およびDXによる企業価値向上に向けた取り組みを加速させるため、2025年7月に組織改正を実施



お客さまの利便性向上や生産性向上のための積極的なシステム投資を実施していく

IT人財育成に向けた取り組み

- DX関連資格の取得推進
- 全社員を対象とした社内研修の実施
- DXトレーニー（個別研修）の実施
- DX特化の学生向け説明会の実施

IT人財育成のための各種施策を継続し、組織全体のITリテラシー向上を図る

システム投資の主な取り組み（27年3月期）

顧客接点の変革

- OKBアプリの機能拡充
- OKBセキュリティパス（パスキー認証）の利用拡大

追加機能



定期預金取引

投資信託取引

etc.

営業店プロセス改革

- 窓口タブレットの受付業務拡大
- イメージファイリングシステムの導入

AI・データ利活用

- 収集対象データの拡大
- ダッシュボードによる可視化・高度化
- AIを活用した各種取組の実施

画面はイメージ

データドリブンの実践



意思決定スピードの向上
営業推進時間の捻出

デジタル基盤整備

- AI活用拡大に向けた基盤整備
- ローコード開発によるアプリ開発の推進

サイバーセキュリティ強化

- リスク特定や監視・分析体制の高度化に向けた取り組み
- ゼロトラストの実現に向けた取り組み